

Kansai Economic Insight Monthly

2020/2/25

Vol.82 January/February

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学教授、APIR 研究統括兼数量分析センター長)、木下祐輔(APIR 調査役)、KARAVASILEV Yani (APIR 研究員)及び豊原法彦(関西学院大学教授)、Cao Thi Khanh Nguyet(関西学院大学講師)、車競飛(APIR インターン)、吉田茂一(APIR インターン)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI,CLI	2
景気の現況	3
関空モニター	10
中国景気モニター	11
主要月次統計	13
Release Calendar	14

要旨

- 景気は足下悪化・先行きも悪化を見込む* -

- ✓ 12月の生産は3カ月ぶりの前月比プラスだが、10-12月期は前期比-6.6%と2四半期ぶりの大幅マイナスとなり、リーマンショック期以来の落ち込みとなった。
- ✓ 1月の貿易収支は8カ月ぶりの赤字に転じた。また、貿易総額は昨年9月を除けば、2018年12月以降縮小が続いている。対中貿易における新型コロナウイルスの影響はこれからである。
- ✓ 1月の景気ウォッチャー現状判断DIは、駆け込み需要が発生した9月以来4カ月ぶりの前月比改善。関西、全国ともに消費増税の影響がやや緩和されてきたものの、先行きはインバウンド市場を中心に新型コロナウイルス感染拡大の影響に警戒感が強まっている。
- ✓ 11月の関西2府4県の現金給与総額は4カ月連続で前年比減少、実質賃金も9カ月連続で同減少した。所得環境は悪化している。
- ✓ 12月の大型小売店販売額は3カ月連続で前年を下回った。増税後の消費の回復は前回よりも遅れている。百貨店、スーパーとも暖冬で季節商品が低調であった。
- ✓ 12月の新設住宅着工戸数は5カ月ぶりに前年比増加。持家と貸家は減少したが、分譲は大幅に増加したため。結果、2019年通年では2年ぶりの減少であった。
- ✓ 12月の有効求人倍率は8カ月ぶりの前月比改善だが、完全失業率は2カ月ぶりの悪化。2019年通年は、有効求人倍率は10年連続、完全失業率は7年連続で改善した。
- ✓ 12月の建設工事出来高は22カ月連続の前年比増加。結果、2019年通年では4年連続で増加した。1月の公共工事請負金額は6カ月連続で前年比増加し、また全ての府県で同増加した。
- ✓ 1月の関空への外国人入国者数は2カ月ぶりの前年比プラス。新型コロナウイルスの影響は統計にはまだ出てきていないが、今後の動向には注視する必要がある。
- ✓ 新型コロナウイルスの影響で中国の統計の発表が遅れている。更なる拡大を防遏するため、外出や移動が制限されている。湖北省以外では2月10日から出社と生産再開が徐々に進んでいるが、景気の先行きについては警戒感が高まっている。

【関西経済のトレンド】

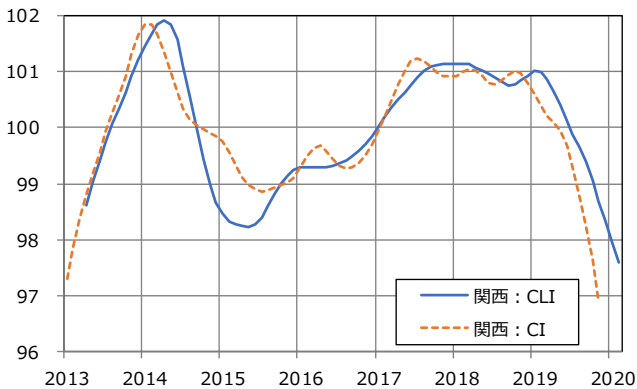
	2019年												2020年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
生産	↘	↗	↘	↗	↗	↘	↗	↘	↗	↘	↘	↗	
貿易	↘	↗	↘	↘	↘	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗
センチメント	↘	↗	↘	↗	↘	↗	↘	↗	↗	↘	↗	↗	↗
消費	↘	↘	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↗	↘	↘	↘	
住宅	↗	↗	↗	↘	↘	↗	↗	↘	↘	↗	↘	↗	
雇用	↘	↗	↗	↗	↘	↘	↘	↘	↗	↘	↘	↗	
公共工事	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗
中国	↘	↘	↗	↘	↘	↗	↘	↘	↗	↘	↗	↗	↘

(*トレンドの判断基準)

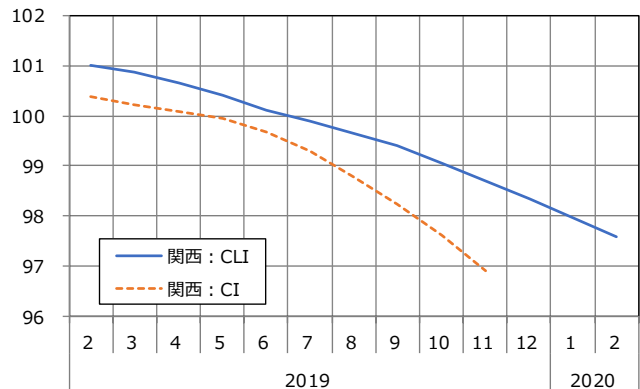
- ・ **生産**：近畿経済産業局『近畿地域域工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・ **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI一致指数・試作 CLI)の推移】

CI一致指数・試作 CLI の推移(2013年1月～20年2月)



直近1年間の CI・CLI の推移(2019年2月～20年2月)



【鉱工業生産動向】

(1) 関西の生産動向

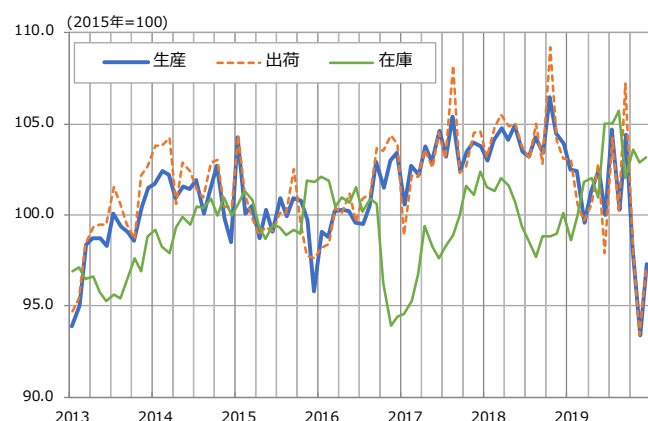
関西 12 月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 97.3 で前月比+4.2%、出荷は 97.1 で同+4.0%と、それぞれ 3 カ月ぶりに上昇した。在庫は 103.2 で、同+0.3%と 2 カ月ぶりに上昇。近畿経済産業局は同月の基調判断を、「生産はこのところ弱含み」と前月から据え置いた。

12 月の生産指数を業種別にみると増産となったのは、生産用機械工業(前月比+23.4%、3 カ月ぶり)、金属製品工業(同+15.7%、2 カ月ぶり)、汎用・業務用機械工業(同+8.0%、2 カ月連続)等であった。一方、減産となったのは、食料品・たばこ工業(同-2.8%、3 カ月連続)、その他工業(同-2.1%、3 カ月連続)、窯業・土石製品工業(同-4.3%、4 カ月ぶり)、鉄鋼・非鉄金属工業(同-2.1%、7 カ月連続)等であった。

10-12 月期の生産は 96.3 となり前期比-6.6%と 2 四半期ぶりに大幅に低下した(7-9 月期は同+1.8%)。リーマンショック期(2009 年 1-3 月期：同-15.1%)以来の落ち込みとなった。なお、前回増税時における落ち込み幅(2014 年 4-6 月期：同-0.8%)は比較的軽微であった。

結果、2019 年平均は 100.2 となり、前年比-3.8%と低下し(18 年は同+0.9%)、4 年ぶりのマイナスとなった。

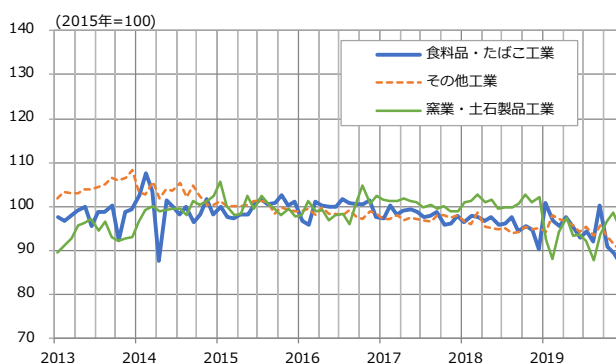
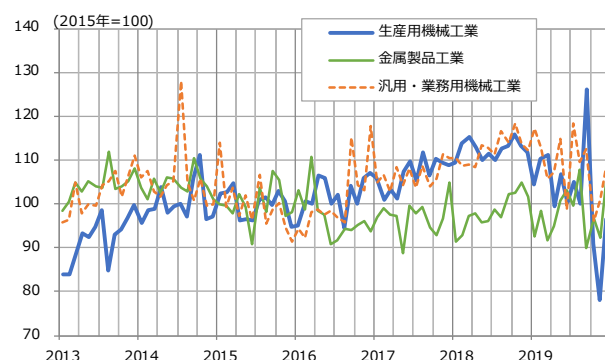
関西の鉱工業生産動向の推移(2013 年 1 月～19 年 12 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西の業種別生産指数の推移(2013 年 1 月～19 年 12 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

なお、生産と強い関係がある日銀の実質輸出(季節調整済、2015 年=100)を見ると、12 月(確報値)は 112.7 で、前月比+3.2%と 2 カ月連続のプラスとなった。

(2) 全国生産動向

全国 12 月の鉱工業指数(確報値：季節調整済、2015 年=100)を見ると生産は 98.8 で前月比+1.2%、出荷は 96.7 で同+0.3%と、それぞれ 3 カ月ぶりに上昇した。在庫は 104.2 で同+0.9%と、2 カ月ぶりに上昇した。

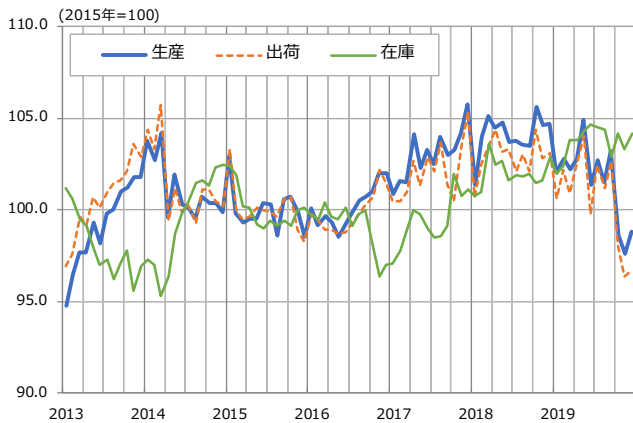
12 月の生産指数を業種別にみると、生産用機械工業(前月比+16.2%)、汎用・業務用機械工業(同+6.4%)、化学工業(除. 無機・有機化学工業)(同+3.5%)等が増産となった。一方、自動車工業(同-4.3%)、食料品・たばこ工業(同-0.8%)、輸送機械工業(除. 自動車工業)(同-3.1%)等が減産となった。10-12 月期の生産は 98.3 となり、前期比-4.1%と 2 四半期連続で低下した(7-9 月期は同-0.5%)。

結果、2019 年平均は 101.2 となり、前年比-2.9%と 4 年

ぶりの低下となった。

なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、1月は前月比+3.5%、2月は同+4.1%といずれも増産が予測されている。

全国の鉱工業指数の推移(2013年1月~19年12月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

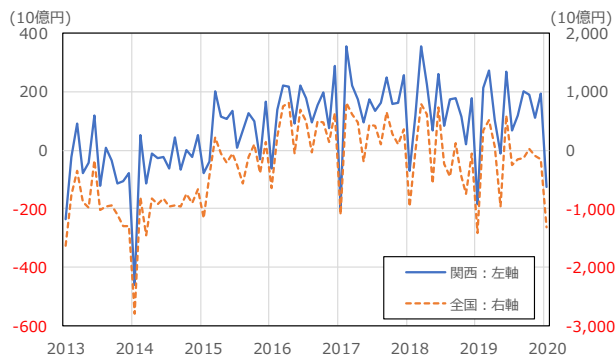
【貿易動向】

(1) 純輸出

貿易概況(速報値)によれば、関西1月の貿易収支は-1,253億円と、8カ月ぶりの赤字に転じた。また、輸出入の合計である貿易総額は同-5.7%と4カ月連続で減少した。昨年9月は18年の自然災害の影響による反動増がみられたため、その月を除けば、2018年12月から貿易総額は連続して縮小している。

全国の貿易収支は1兆3,126億円で3カ月連続の赤字であった。

関西・全国の貿易収支の推移(2013年1月~20年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

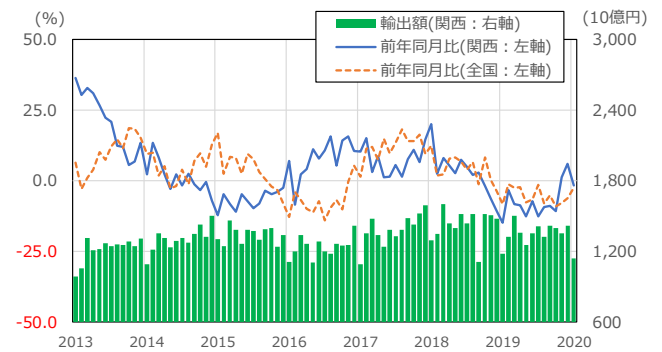
(2) 輸出

関西1月の輸出額(速報値)は1兆1,376億円で前年同月比-3.6%と4カ月連続のマイナス。財別にみれば、主に建設用・鉱山用機械と鉱物性燃料が減少した。中国向けの輸出減が響いた。

日銀の実質輸出(季節調整値、2015年平均=100)によると、1月(速報値)は104.7となり前月比-7.1%大幅減少し、3カ月ぶりのマイナス。

全国1月の輸出額(速報値)は5兆4,305億円で、前年同月比-2.6%と14カ月連続の減少。財別にみれば、主に自動車、建設用・鉱山用機械、有機化合物等が減少した。

関西・全国の輸出の推移(2013年1月~20年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

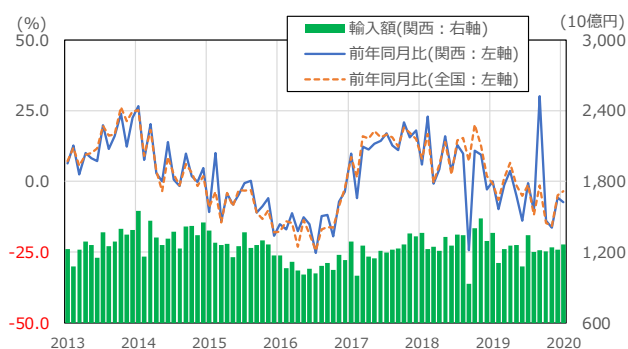
(3) 輸入

関西1月の輸入額(速報値)は1兆2,629億円で、前年同月比-7.4%と4カ月連続で減少した。財別にみれば、主に通信機と天然ガス及び製造ガスが減少した。

日銀の実質輸入(季節調整値、2015年平均=100)によると、1月(速報値)は99.0となり、前月比-4.6%減少し、3カ月ぶりのマイナス。

全国1月の輸入額(速報値)は6兆7,431億円で、前年同月比-3.6%と9カ月連続の減少となった。財別にみれば、液化天然ガス、通信機、石炭等が減少した。

関西・全国の輸入の推移(2013年1月～20年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 関西の地域別貿易

関西1月の貿易収支を地域別にみると、対アジア(含中国)の貿易収支は-206億円と12カ月ぶりに赤字に転じた。前年同月比で見ると、赤字幅は-62.2%縮小したが、輸入の減少幅が輸出の減少幅を大きく上回ったためである。輸出額(7,338億円)は同-3.3%と4カ月連続で減少した。財別にみれば、無機化合物、半導体等製造装置等が減少した。輸入額(7,544億円)も同-7.2%と4カ月連続の減少となった。財別にみると、主に通信機、天然ガス及び製造ガス等が減少した。

うち、対中貿易収支は-1,916億円と7カ月連続の赤字となったが、赤字幅は前年同月比-13.0%と縮小した。輸出額(2,366億円)は同-11.1%と4カ月連続の減少。財別にみると、主に半導体等製造装置、通信機等が減少した。輸入額(4,281億円)も同-12.0%と4カ月連続で減少した。財別にみると、通信機、がん具及び遊戯用具等が減少した。1月下旬から春節(旧正月)期間入りして物流が止まった影響が出た。新型コロナウイルスによる影響はこれからであり、注視する必要がある。

対米貿易収支は+657億円の黒字となり、黒字幅は前年同月比+113.8%と大幅拡大した。輸出額(1,731億円)は同-3.3%と4カ月連続の減少。財別にみれば、建設用・鉱山用機械、原動機等が減少した。輸入額(1,074億円)は同-27.5%と、4カ月連続の減少。財別にみれば、原油及び粗油、医薬品等が減少した。

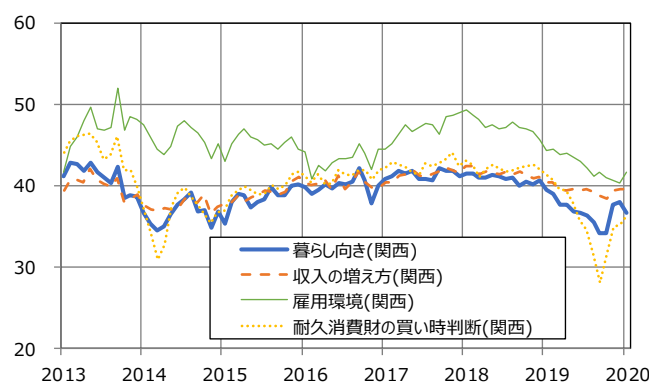
対EU貿易収支は-169億円と2カ月ぶりに赤字に転じた。輸出額(1,331億円)は前年同月比-1.5%と、4カ月連続の減少。財別にみれば、鉱物性燃料、重電機器等が減少した。輸入額(1,500億円)は同+5.9%と、2カ月ぶりの増加。財別にみれば、たばこ、肉類及び同調製品等が増加した。

【消費者センチメント】

(1) 消費者態度指数の動向

関西1月の消費者態度指数(季節調整値:APIR推計)は38.6と前月比+0.3ポイントと、4カ月連続で上昇した。同指数構成項目4指標のうち、2指標が前月より上昇した。内訳をみると、雇用環境指数(41.6)は前月比+1.3ポイントと、4カ月ぶりの改善、耐久消費財の買い時判断指数(36.3)は同+1.1ポイントと、4カ月連続の改善。一方、暮らし向き指数(36.6)は同-1.4ポイントと、4カ月ぶりに悪化し、また収入の増え方指数(39.5)は同-0.1ポイントとなり、3カ月ぶりに悪化した。

消費者態度指数の推移(2013年1月～20年1月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

全国(季節調整値)は39.1と前月比横ばい。消費増税後の持ち直しの動きは鈍いようである。同指数構成項目4指標のうち、2指標が前月より上昇した。内訳をみると、雇用環境指数

(41.8)は前月比+0.5ポイントと2カ月ぶりに改善し、耐久消費財の買い時判断指数(37.0)は同+0.4ポイントと、4カ月連続で改善した。一方、暮らし向き指数(37.8)は同-0.6ポイント、収入の増え方指数(39.9)は同-0.3ポイントと、いずれも4カ月ぶりに悪化した。結果、内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。

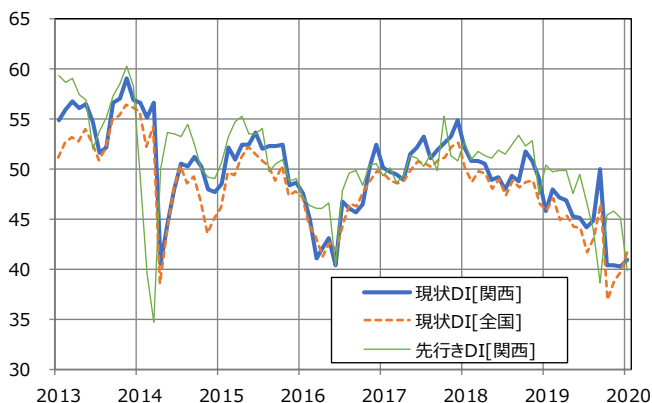
(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西1月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値)は40.9と前月比+0.7ポイント上昇し、駆け込み需要が発生した9月以来4カ月ぶりの改善。全国の同指数は41.9と前月比+2.2ポイント上昇し、3カ月連続で改善した。関西、全国ともに消費増税の影響がやや緩和されてきているようである。

先行き判断DI(季節調整値)は、関西で39.9と前月比-5.2ポイント低下し、2カ月連続の悪化。全国の同指数は41.8と前月比-3.7ポイント低下し2カ月連続で悪化した。

関西・全国とも新型コロナウイルス感染拡大が影響し、特にインバウンド市場を中心に訪日外客の消費落ち込みの警戒感が強まっているようである。

景気ウォッチャー調査の推移(2013年1月~20年1月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【所得・個人消費】

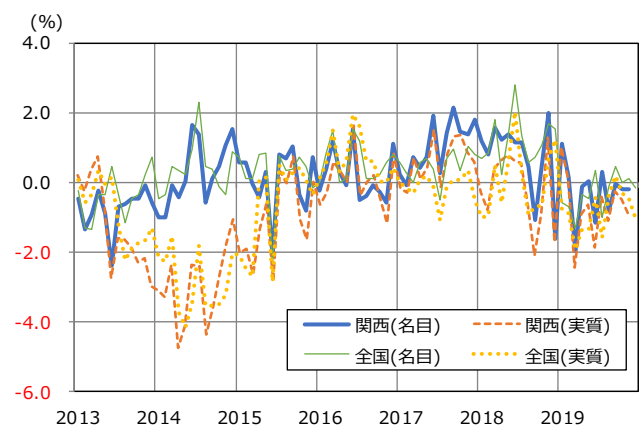
(1) 現金給与総額

関西2府4県の11月の現金給与総額(APIR推計)は27万6,046円で前年同月比-0.2%となり、4カ月連続の減少。

府県別では、和歌山県は同-3.5%(4カ月連続)、大阪府は同-1.4%(9カ月連続)と、それぞれ減少した。一方、滋賀県が同+2.6%(2カ月連続)、兵庫県が同+1.3%(28カ月連続)、奈良県が同+1.1%(4カ月連続)、京都府が同+0.2%(5カ月ぶり)と、それぞれ増加した。また、京都・大阪・兵庫の加重平均をとった11月の「関西コア」賃金指数(APIR推計)は前年同月比-0.3%低下し、4カ月連続の悪化。関西2府4県の現金給与総額から物価変動の影響(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた11月の実質現金給与総額(実質賃金)は同-0.9%と9カ月連続で減少した。所得環境は悪化している。

全国12月の現金給与総額(確報値)は、前年同月比-0.2%と、4カ月ぶりの減少。結果、2019年通年では前年比-0.3%と6年ぶりの減少であった。内訳を見ると、12月の所定内給与は同+0.3%と2カ月ぶりの増加。所定外給与は-2.3%と4カ月連続の減少。特別に支払われた給与は同-0.4%と2カ月ぶりに減少。また、現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた12月の実質現金給与総額(実質賃金)は同-1.1%と3カ月連続で減少した。2019年通年では、前年比で-0.9%と2年ぶりの減少であった。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2013年1月~19年12月)

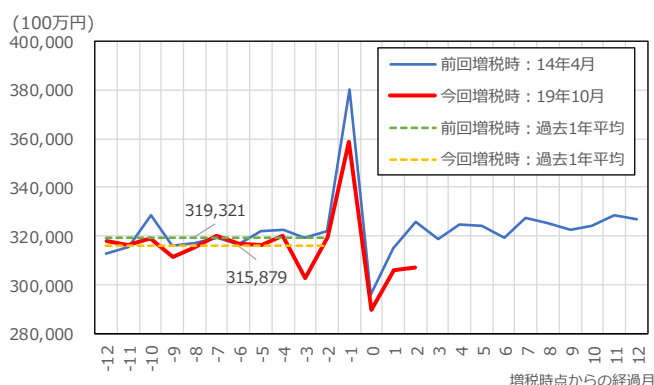


(注)関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2011年平均)で加重平均。
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

(2) 大型小売店販売額

関西 12 月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(全店ベース)は 3,921 億円となり、前年同月比-3.7%と 3 カ月連続で前年の水準を下回った。消費増税前後の駆け込み需要と反動減は前回増税時と比べると限定的である。

関西の大型小売店販売額(合計)の今回と前回の消費増税時の比較



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

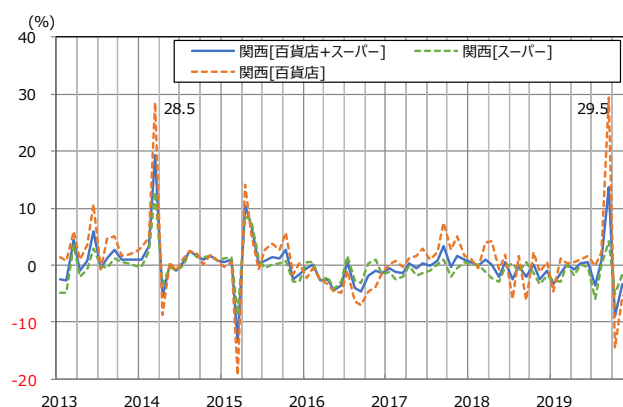
うち、百貨店は前年同月比-4.3%と、3 カ月連続のマイナス。前月(同-5.5%)より減少幅は縮小した。暖冬の影響で、防寒アイテムの動きが弱い。外商が宝飾品や時計等の売り上げを下支えしているものの、店頭販売は苦戦が続いている。

スーパーの販売額は前年同月比-3.2%と 3 カ月連続のマイナス。暖冬のため、鍋物などの季節商品の動きが弱かった。

なお、1 月の関西百貨店免税売上高(日銀大阪支店)は前年同月比+24.2%増加し、4 カ月ぶりのプラス。免税売上高指数を件数で除した一件当たりの売上単価は同+11.9%と 4 カ月ぶりにプラスとなった。春節が 1 月に前倒しとなったため免税売上は好調であったが、先行きは新型肺炎の影響が出ることから注視を要する。

全国 12 月の大型小売店販売額(全店ベース)は 2 兆 195 億円となり、前年同月比-3.0%と 3 カ月連続のマイナス。うち、百貨店は同-4.8%と 3 カ月連続のマイナス。スーパーは同-2.0%と 2 カ月ぶりのマイナス。なお、小売業販売額指数(季節調整済)の前月比伸びの 3 カ月後方移動平均は-3.2%と 3 カ月連続のマイナス。経済産業省は小売業の基調判断を前月の「一進一退」から「横ばい」に変更した。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2013 年 1 月~19 年 12 月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

【住宅投資】

(1) 新設住宅着工の動向

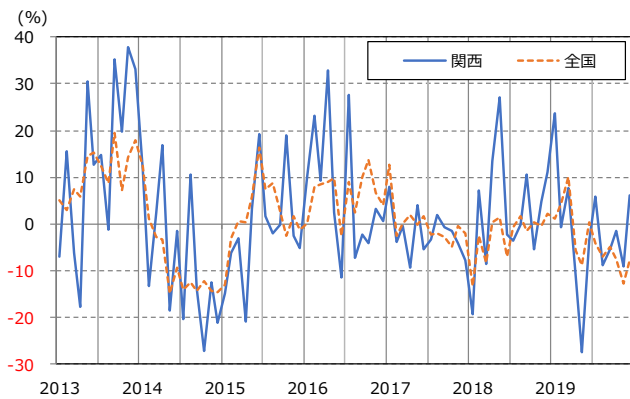
関西 12 月の新設住宅着工戸数は 12,043 戸となり前年同月比+6.0%と 5 カ月ぶりに増加した。利用関係別に見ると、持家と貸家は減少したが、分譲は増加した。持家は 3,211 戸で、同-0.6%と 3 カ月連続の減少、貸家は 3,974 戸で、同-8.2%と 5 カ月連続の減少となった。分譲は 4,679 戸で同+23.9%と 2 カ月ぶりの増加となった。うち、マンションは 2,664 戸となり、同+45.7%と 2 カ月ぶりの増加、一戸建は 1,984 戸で同+4.2%と 2 カ月連続での増加となった。マンションの急増は全体を押し上げた。

結果、2019 年通年では 137,782 戸で、前年比-3.2%と 2 年ぶりの減少であった。利用関係別にみると、持家が同+4.7%と 2 年連続の増加。一方、貸家は同-10.6%と 2 年連続で減少。分譲も同-0.2%と 2 年ぶりの減少となった。

全国12月の新設住宅着工戸数は72,174戸となり、前年同月比-7.9%と6カ月連続の減少となった。利用関係別に見ると、持家は22,294戸(同-8.7%)と5カ月連続の減少、貸家は27,611戸(同-10.3%)と16カ月連続で減少、分譲も21,593戸(同-5.1%)と2カ月連続の減少となった。うち、マンションは8,957戸(同-6.2%)と、2カ月連続で減少した。

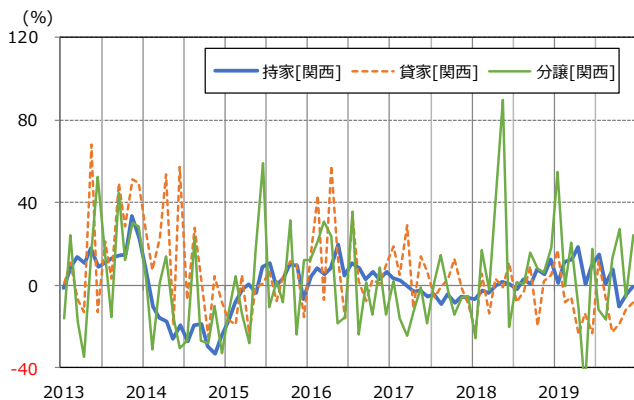
結果、全国2019年通年では905,123戸で前年比-4.0%と3年連続の減少となった。利用関係別では、分譲は同+4.9%と5年連続の増加、持家は同+1.9%と3年ぶりの増加となったが、貸家は同-13.7%と2年連続で減少した。

新設住宅着工戸数の推移(前年同月比: 2013年1月~19年12月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」(下図も同様)

利用関係別の推移(前年同月比: 2013年1月~19年12月)



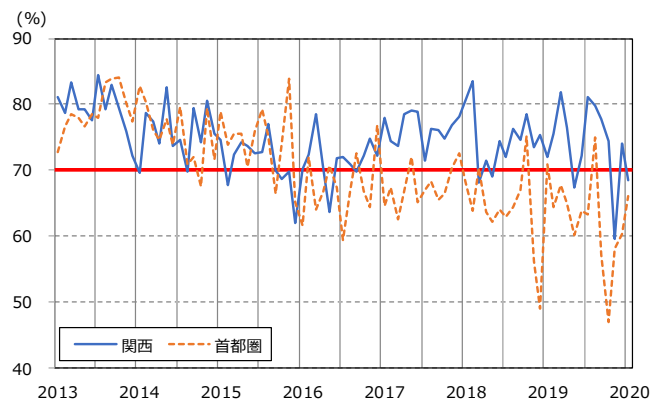
(2) マンション市場動向

関西1月のマンション契約率(売却戸数/発売戸数)は68.4%(季節調整値: APIR 推計)と、前月から-5.6%ポイント減少した。伸びは2カ月ぶりにマイナスとなり、好不況の境目

である70%を下回った。契約率を地域別にみると(以下、原数値)、京都市部(73.3%)、滋賀県(71.4%)、大阪府下(70.8%)が高水準となったが、和歌山県(35.5%)、奈良県(50.0%)などは低水準であった。なお、今月から季節指数を変更した。

同月の首都圏のマンション契約率は66.1%(季節調整値: APIR 推計)で、前月比では+5.8%ポイントと3カ月連続の改善だが、好不況の境目である70%を5カ月連続で下回った。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2013年1月~20年1月)



(出所) 株式会社不動産経済研究所「マンション市場動向」

【雇用動向】

(1) 求人倍率の動向

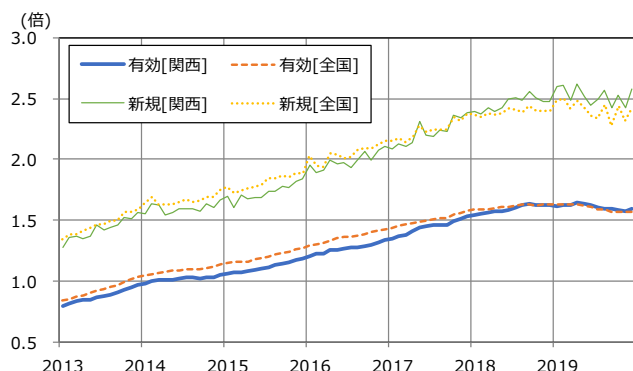
関西12月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.59倍で前月比+0.02ポイントと8カ月ぶりの改善。内訳をみると、有効求人数は同+1.7%で3カ月ぶりに増加、有効求職者数は前月から横ばい。求人数の伸びが、求職者数の伸びを上回ったため、全体では改善した。2019年通年では、1.61倍と昨年からの+0.02ポイント上昇し、10年連続の改善となったが、改善幅は前年(+0.15ポイント)より縮小した。

府県別に見ると、滋賀県は1.38倍で前月比+0.12ポイント(6カ月ぶり)、奈良県は1.50倍で同+0.09ポイント(6カ月ぶり)、京都府は1.59倍で同+0.03ポイント(2カ月連続)、和歌山県は1.40倍で同+0.03ポイント(8カ月ぶり)、大阪府は1.75倍で同+0.01ポイント(2カ月ぶり)と、いずれも改善した。兵庫県は1.41倍で同横ばいであった。

また、関西12月の新規求人倍率は2.58倍で前月比+0.16ポイント上昇し、2カ月ぶりの改善。内訳をみると、新規求人数は同+7.4%と4カ月ぶり、新規求職者数は同+0.8%と2カ月連続で増加し、全体では改善した。2019年通年では、2.52倍と昨年から+0.07ポイント上昇し、こちらも10年連続の改善であった。

全国12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.57倍と3カ月連続の前月比横ばい。新規求人倍率は2.43倍で同+0.11ポイント上昇し、2カ月ぶりの改善。2019年通年では有効求人倍率は1.60倍と昨年から-0.01ポイント低下、新規求人倍率は2.41倍と同+0.02ポイント上昇。4年連続で有効求人倍率、新規求人倍率いずれも関西の改善幅が全国を上回った。

求人倍率(受理地別)の推移(2013年1月~19年12月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」(下の表も同様)

関西2府4県の有効求人倍率(2019年11月~12月)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
11月	1.57	1.57	1.26	1.56	1.74	1.41	1.41	1.37
12月	1.57	1.59	1.38	1.59	1.75	1.41	1.50	1.40
前月差	0.00	0.02	0.12	0.03	0.01	0.00	0.09	0.03

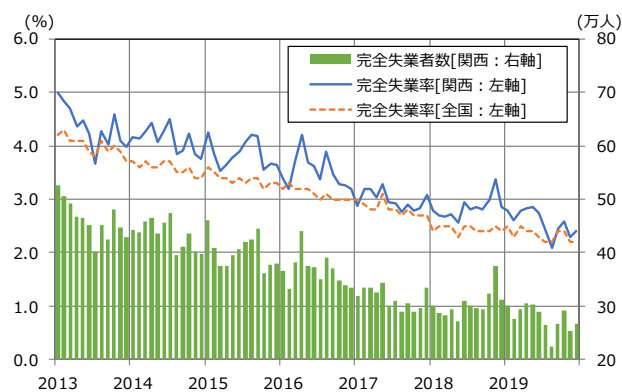
(2) 完全失業率の推移

関西12月の完全失業率(季節調整値:APIR推計)は2.4%と前月比+0.1%ポイント小幅上昇し、2カ月ぶりに悪化した。完全失業者数(季節調整値:APIR推計)は26.7万人で前月差+1.3万人と2カ月ぶりに増加した。労働力人口(季節調整値:APIR推計)は、前月差-5.4万人と2カ月連続で減少。就業者数(季節調整値:APIR推計)は同-11.4万人と2カ月連続で減少した。2019年通年では、完全失業率は2.6%と前年比-0.2%ポイント低下し、7年連続の改善。完全失業者

数は27.8万人と同-2.6万人減少し、こちらも7カ月連続の減少であった。

全国12月の完全失業率(季節調整値)は2.2%と、前月から横ばい。完全失業者数(季節調整値)は150万人で同-1万人と3カ月連続で減少した。理由別では、「非自発的な離職」(33万人)は同-5万人減少、「自発的な離職(自己都合)」(62万人)は同-1万人減少、「新たに求職」(39万人)は同+5万人増加した。2019年通年では、完全失業率は2.4%と前年から横ばいであった。

完全失業率の推移(2013年1月~19年12月)



(出所)総務省「労働力調査」

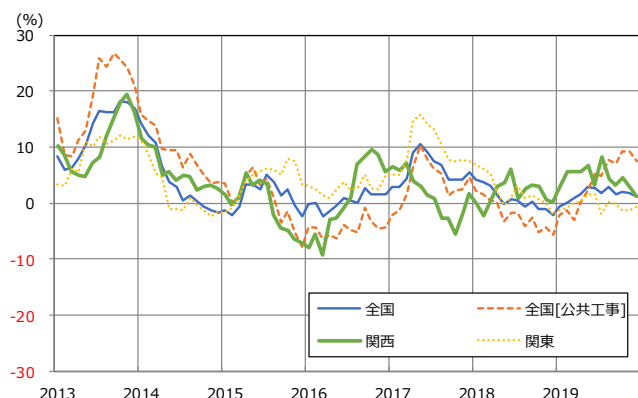
【建設工事・公共投資】

(1) 建設工事

関西12月の建設工事出来高は6,180億円となり、前年同月比+1.2%と22カ月連続で増加した。関東は1兆7,432億円となり、同-0.7%と4カ月連続で減少した。2019年通年で見ると、関西は6兆8,402億円で前年比+4.4%と4年連続で増加した。関東は19兆7,374億円で前年比-0.4%と7年ぶりの減少となった。

全国12月の建設工事出来高は5兆3億円と、前年同月比+1.1%と11カ月連続で増加した。うち、民間工事は2兆8,032億円で同-3.4%と、4カ月連続で減少した。公共工事は2兆1,971億円で同+7.6%と9カ月連続の増加となった。2019年通年では、建設工事は55兆4,058億円で前年比+1.5%と8年連続の増加。公共工事は22兆3,062億円で同+3.8%と2年ぶりの増加であった。

建設工事出来高の推移(前年同月比: 2013年1月~19年12月)



(注) 2016年4月分より新推計に基づく出来高の参考値を反映。

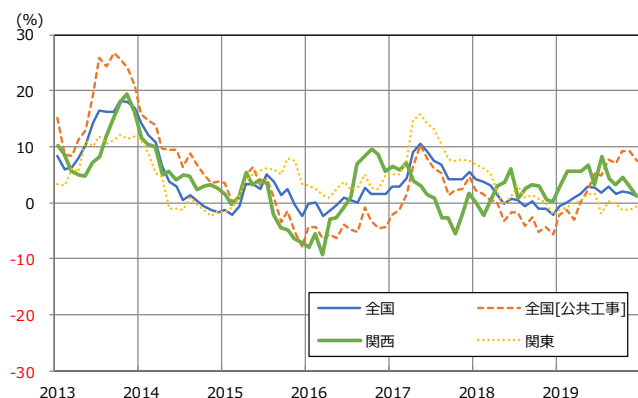
(出所)国土交通省「建設総合統計」

(2) 公共工事請負金額

関西 1月の公共工事請負金額は 920 億円で前年同月比 +28.9%と、6カ月連続の増加となった。季節調整値(APIR 推計)で見ると前月比+33.9%と3カ月ぶりの増加。府県別に見ると、滋賀県は前年同月比+35.7%、奈良県同+34.6%、兵庫県同+24.0%、和歌山県同+18.1%、大阪府同+10.8%、京都府同+4.8%と、全ての府県で増加した。

関東は 1,595 億円で前年同月比-1.3%と4カ月連続の減少。全国は 6,415 億円で同+9.6%と2カ月ぶりの増加。季節調整値(APIR 推計)で見ると、関東は前月比-18.6%と4カ月連続の減少、全国は同+0.6%と2カ月ぶりの増加となった。

建設工事出来高の推移(前年同月比: 2013年1月~19年12月)



(注) 2016年4月分より新推計に基づく出来高の参考値を反映。

(出所)国土交通省「建設総合統計」

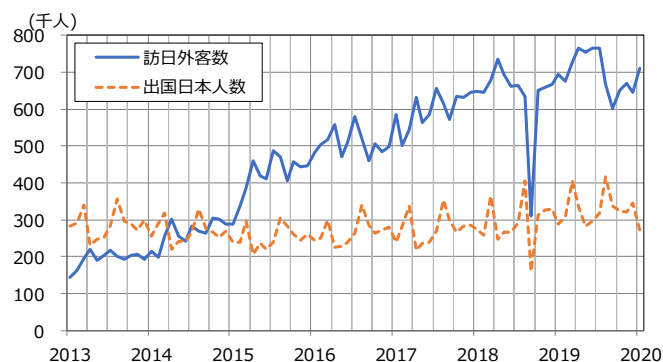
【関空モニター】

(1) 訪日外客数トレンド

1月の関空への外国人入国者数は 70 万 9,920 人で、前年同月比+2.1%増加し、2カ月ぶりのプラス。中国の春節が例年より前倒しになったことが影響しているようである。なお、1月下旬に明らかとなった新型肺炎の影響は統計にはまだ出てきていないが、今後の動向にお注視する必要がある。また、外国人出国者数は 71 万 1,000 人で同+6.7%と3カ月ぶりの増加。結果、外国人出入国者数は 142 万 920 人で同+4.4%と2カ月ぶりに増加した。

日本人出国者数は 27 万 880 人で、前年同月比-6.0%と2カ月ぶりに減少した。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2013年1月~20年1月)



(出所) 一般財団法人関西空港調査会「KANSAI 空港レビュー」

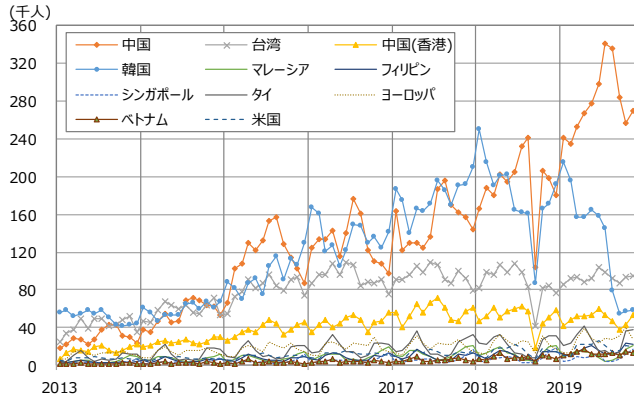
(2) 地域別訪日外客数

11月の関空訪日外客数を国籍別・地域別にみると、中国(香港除く)からの入国者が 26 万 9,999 人(前年同月比+35.8%)と最多であった。次いで、台湾が 9 万 4,559 人(同+12.3%)、韓国が 5 万 8,856 人(同-65.6%)、香港が 5 万 3,187 人(同+4.5%)であった。中国は 14カ月連続、台湾は 5カ月連続、香港は 2カ月ぶりの前年比増加だが、韓国は 18カ月連続で同減少した。

他のアジア各国は、タイが 3 万 7,381 人(前年同月比+21.5%)、フィリピンが 2 万 2,666 人(同+58.2%)、マレーシアが 2 万 932 人(同+4.5%)、シンガポールが 1 万 7,232 人(同+24.1%)、ベトナムが 1 万 2,580 人(同+30.6%)、で

あった。アジア以外の他地域では、欧州全体が2万7,750人(同+22.3%)、米国が1万9,602人(同+24.0%)であった。

地域別訪日外客数(2013年1月～19年11月まで)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

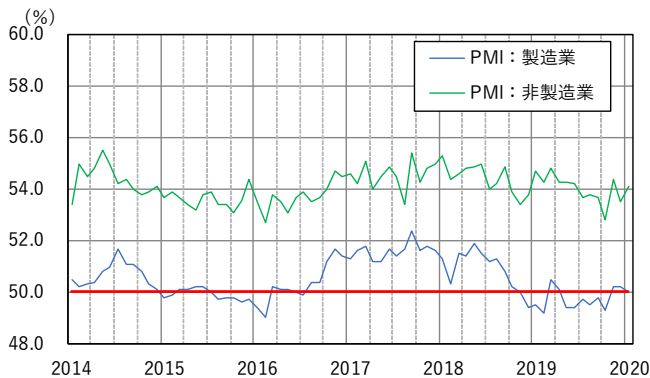
【中国景気モニター】

(1) センチメント

1月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は50.0となり、前月から-0.2ポイント下落した(3カ月ぶり)。非製造業PMIは54.1となり、同+0.6ポイント上昇し、2カ月ぶりの改善。

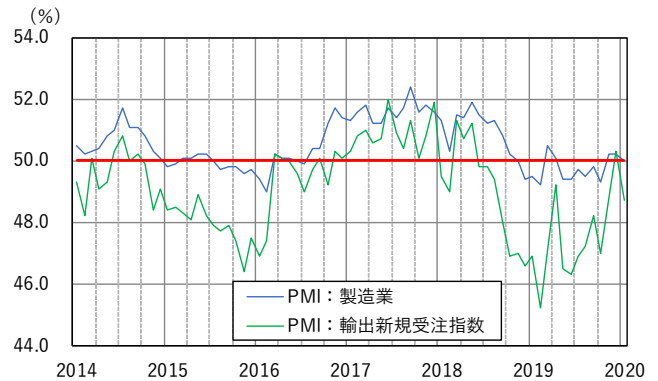
製造業PMIのうち、生産指数は51.3と前月から-1.9ポイント下落し、3カ月ぶりの悪化。輸出新規受注指数は48.7と同-1.6ポイント下落し、3カ月ぶりの悪化。雇用指数は47.5で3カ月ぶりに上昇したが、34カ月連続で50を下回った。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2014年1月～20年1月)



(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

製造業購買担当者景況指数(2014年1月～20年1月)

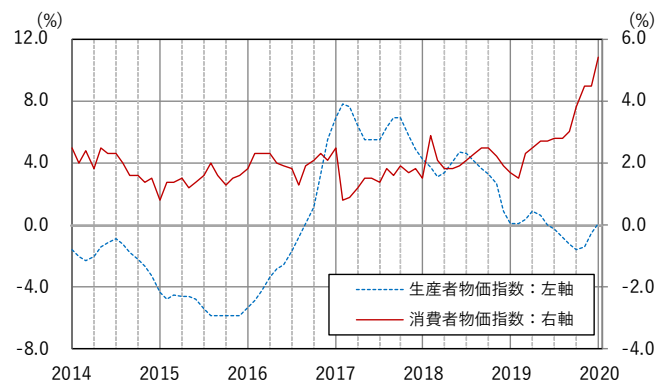


(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(2) 物価水準

1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+5.4%(12月:同+4.5%)で、前月から+0.9%ポイント加速した。湖北省のCPIは同+5.5%で全国平均よりやや高いが、政府の市場安定化策が功を奏しているようである。昨年3月以降、CPIインフレーションは加速傾向にある。ただ、1月の加速については、春節が昨年と異なる月に移行した影響も出ているようである。CPIのうち、食品価格は同+20.6%上昇し、CPIへの寄与度は+4.1%ポイントであった。食料品のうち、肉類価格の大幅上昇が続いている。豚肉価格は同+116.0%上昇し、牛肉、羊肉、鶏肉と鴨肉価格は同+10.4%～同+20.2%の上昇が見られ、野菜価格は同+17.1%上昇した。一方、果物価格は同-5.0%下落した(4カ月連続)。

消費者・生産者物価指数(前年同月比: 2014年1月～20年1月)



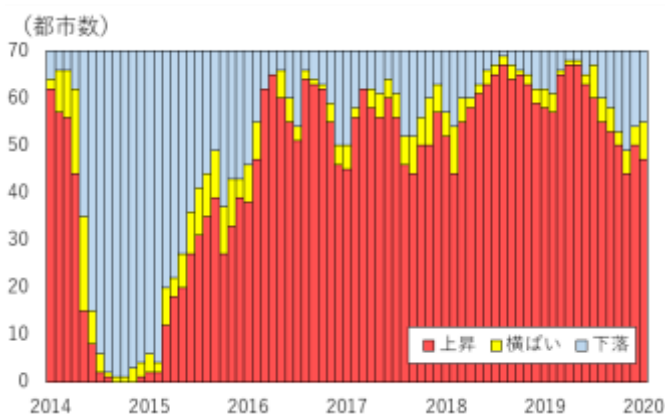
(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

また、生産者物価指数(PPI)は、前年同月比+0.1%と8カ月ぶりのプラス。伸びは前月から+0.6%ポイント拡大し、3カ月連続で加速した。うち、生産財(生産資料)価格は同-0.4%下落し、下落幅は前月から+0.8%ポイント縮小した。消費財(生活資料)価格は同+1.3%上昇し、上昇幅は前月と横ばい。

(3) 不動産市場

春節連休と新型コロナウイルスの影響で、1月の不動産市場は前月よりやや弱含んだ。不動産価格(新築住宅価格)をみると、中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は47で前月から3都市減少した(2カ月ぶり)。一方、下落した都市数は15で前月から1都市減少(2カ月連続)。また、横ばいの都市数は8で前月から4都市増加した(2カ月ぶり)。

新築住宅価格の主要都市集計(2014年1月~20年1月)



(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

(4) 新型コロナウイルスの影響と生産再開について

2月25日現在、中国全土の新型コロナウイルスの累計感染者数は7万7,658人。死亡者数は2,663人である。うち、湖北省では、累計感染者数は6万4,786人、死亡者数は2,563人となっている。

春節連休は、新型コロナウイルスの影響を受け、1月10日から2月18日までの「春運」(春節前後の帰省・Uターンラッシュに伴う特別輸送体制)期間中、全国の鉄道・道路・水運(船舶)・民用航空利用者数は、14億7,600万人であり、前年同期比50.3%減少した。

2月3日の春節連休明けは延期され、多くの省において2月10日から出社と生産再開が徐々に進んでいる。現在、広東省、江蘇省と上海市での規模以上企業の実業再開率は50%を超えている。とりわけ、防疫物資の実業企業の稼働率は高く、2月17日のマスクの実業稼働率は110%である。生産部門では、37社の主要食料実業のうち36社が生産再開し、有色金属実業の実業再開率は80%に達し、石油精煉実業の実業再開率は60%を超えている。

また、四川省は2月19日まで民営企業の出社と生産再開の比率を公表した。四川省の民営企業(計87万6,909社)は、出社率が66.8%である一方、生産再開の比率が20.07%に止まっている。中でも第一次産業、第二次産業と第三次産業の実業再開率はそれぞれ27.02%、21.34%と19.35%である。

新型コロナウイルス対策である移動制限は、感染の蔓延抑制には効果的であるが、生産資材と労働力の供給、および需要への大きな影響が見られている。生産停滞による失業を防ぐため、人力資源と社会保障部、および財政部は、中小企業のリストラ率を前年度の全国の失業率(5.5%)以下にとどめるよう要請するとともに、6カ月の失業保険金あるいは3カ月の社会保険費を中小企業に返還する制度を整えた。

Contact : 木下祐輔

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	19/2M	19/3M	19/4M	19/5M	19/6M	19/7M	19/8M	19/9M	19/10M	19/11M	19/12M	20/1M
景 況 感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.0	47.1	46.9	45.3	45.1	44.2	44.8	50.0	40.4	40.4	40.2	40.9
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.7	49.9	49.9	47.5	49.4	46.7	43.9	38.6	45.4	45.8	45.1	39.9
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	47.1	44.9	45.3	44.2	44.1	41.6	43.1	46.6	36.9	38.8	39.7	41.9
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.4	48.1	47.6	45.5	45.6	44.4	40.5	37.8	44.3	45.9	45.5	41.8
消 費 者 心 理 ・ 小 売												
[関西]消費者態度指数(原数値)	40.6	40.1	40.0	39.5	39.0	38.2	36.9	35.7	36.1	38.1	38.4	38.9
[関西] // 暮らし向き(原数値)	38.1	37.2	37.3	37.1	36.9	36.4	35.5	33.8	34.3	37.9	38.1	37.3
[関西] // 収入の増え方(原数値)	39.8	39.2	39.3	40.0	39.7	39.6	39.6	38.9	38.0	39.4	39.1	39.8
[関西] // 雇用環境(原数値)	44.1	44.0	44.2	43.2	43.4	42.0	41.1	41.8	40.6	40.6	40.6	41.5
[関西] // 耐久消費財の買い時判断(原数値)	40.5	39.8	39.0	37.5	35.8	34.7	31.3	28.1	31.6	34.6	35.7	36.8
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	41.5	40.5	40.4	39.4	38.7	37.8	37.1	35.6	36.2	38.7	39.1	39.1
[関西]大型小売店販売額(10億円)	282.5	317.7	302.5	304.1	308.1	319.6	307.2	327.2	282.8	310.9	392.1	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-1.3	0.2	-0.8	0.4	0.5	-3.4	0.8	13.7	-8.9	-3.3	-3.7	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,434.5	1,654.4	1,535.4	1,563.1	1,597.7	1,624.2	1,588.9	1,671.6	1,457.7	1,610.9	2,019.5	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-1.5	1.0	-1.4	-0.2	-0.3	-4.5	0.9	10.4	-8.1	-2.0	-3.0	UN
住 宅 ・ 建 設												
[関西]新設住宅着工(戸数)	11,310	11,626	11,897	10,253	11,318	12,849	10,737	11,852	11,314	11,212	12,043	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	-0.7	7.8	-11.2	-27.5	-3.6	5.7	-8.8	-5.5	-1.6	-9.1	6.0	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	71,966	76,558	79,389	72,581	81,541	79,232	76,034	77,915	77,123	73,523	72,174	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	4.2	10.0	-5.7	-8.7	0.3	-4.1	-7.1	-4.9	-7.4	-12.7	-7.9	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	75.4	81.9	76.4	67.4	72.3	81.0	79.8	77.7	74.5	59.5	74.1	68.4
[関西]マンション契約率(原数値)	75.8	80.6	75.9	67.7	73.3	83.1	84.9	75.7	73.8	60.1	71.0	66.8
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	64.3	67.7	65.0	60.0	63.9	63.2	75.0	57.2	47.0	58.2	60.3	66.1
[首都圏]マンション契約率(原数値)	65.5	72.2	64.3	60.0	65.9	67.9	75.4	56.8	42.6	55.2	61.3	63.0
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	80.0	109.3	220.6	141.5	147.1	135.3	106.0	120.0	189.6	133.2	95.5	92.0
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	60.5	-10.5	4.2	21.6	9.4	-4.0	11.1	9.8	62.2	40.7	8.6	28.9
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	739.0	1,316.5	2,232.9	1,420.4	1,447.9	1,609.1	1,149.3	1,275.1	1,348.0	911.0	803.8	641.5
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	20.4	3.7	2.5	10.5	1.0	28.5	2.2	4.6	5.1	11.3	-3.6	9.6
[関西]建設工事(総合、10億円)	602.7	589.7	511.8	514.7	530.2	545.8	551.7	572.4	589.7	605.5	618.0	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	5.7	5.6	5.6	6.7	3.3	8.1	4.2	3.3	4.5	2.7	1.2	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,811.8	4,790.7	4,023.6	4,002.9	4,231.1	4,343.4	4,574.6	4,782.4	4,945.3	5,002.6	5,000.3	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	0.1	0.8	1.6	2.8	2.6	1.9	2.9	1.6	2.0	1.8	1.1	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,013.0	1,985.8	1,456.7	1,410.4	1,558.4	1,616.2	1,768.8	1,954.4	2,116.0	2,182.0	2,197.1	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	-1.4	-3.0	0.1	2.1	5.3	4.9	7.7	7.0	9.2	9.3	7.6	UN
生 産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	102.4	99.6	101.3	102.5	100.0	104.7	100.3	104.4	98.2	93.4	97.3	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-0.1	-2.7	1.7	1.2	-2.4	4.7	-4.2	4.1	-5.9	-4.9	4.2	UN
[関西] // 出荷指数(原数値、前年同月比%)	-3.9	-7.0	-3.6	-4.2	-7.3	2.7	-7.2	6.0	-11.2	-11.8	-3.3	UN
[関西] // 在庫指数(原数値、前年同月比%)	-1.3	-0.2	0.4	0.3	5.6	6.6	8.2	3.2	4.8	3.9	3.0	UN
[関西] // 出荷指数(季節調整値、10年=100)	100.6	99.7	100.6	102.8	97.9	104.2	100.2	107.2	98.0	93.4	97.1	UN
[関西] // 出荷指数(季節調整値、前月比)	-2.3	-0.9	0.9	2.2	-4.8	6.4	-3.8	7.0	-8.6	-4.7	4.0	UN
[関西] // 在庫指数(季節調整値、10年=100)	100.0	101.8	102.0	101.0	105.0	105.0	105.7	102.0	103.6	102.9	103.2	UN
[関西] // 在庫指数(季節調整値、前月比)	1.4	1.8	0.2	-1.0	4.0	0.0	0.7	-3.5	1.6	-0.7	0.3	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	102.8	102.2	102.8	104.9	101.4	102.7	101.5	103.2	98.6	97.6	98.8	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	0.7	-0.6	0.6	2.0	-3.3	1.3	-1.2	1.7	-4.5	-1.0	1.2	UN
[全国] // 出荷指数(原数値、前年同月比%)	-0.3	-4.0	-1.4	-1.8	-4.9	1.9	-4.5	2.2	-7.3	-7.7	-3.4	UN
[全国] // 在庫指数(原数値、前年同月比%)	1.4	0.2	1.2	1.5	3.0	2.5	2.6	0.9	2.6	1.6	1.3	UN
[全国] // 出荷指数(季節調整値、10年=100)	102.2	100.9	102.7	104.0	99.8	102.5	101.2	102.7	98.1	96.4	96.7	UN
[全国] // 出荷指数(季節調整値、前月比)	1.6	-1.3	1.8	1.3	-4.0	2.7	-1.3	1.5	-4.5	-1.7	0.3	UN
[全国] // 在庫指数(季節調整値、10年=100)	102.4	103.8	103.8	104.3	104.7	104.5	104.4	102.9	104.2	103.3	104.2	UN
[全国] // 在庫指数(季節調整値、前月比)	0.4	1.4	0.0	0.5	0.4	-0.2	-0.1	-1.4	1.3	-0.9	0.9	UN
労 働												
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.1	-2.0	-0.1	0.0	-1.2	0.3	-0.8	-0.0	-0.2	-0.2	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	0.7	-1.8	0.4	0.2	-1.3	0.4	-0.9	-0.0	-0.2	-0.3	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	-0.7	-1.3	-0.3	-0.5	0.4	-1.0	-0.1	0.5	0.0	0.1	-0.2	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	2.6	2.8	2.8	2.9	2.7	2.4	2.1	2.5	2.6	2.3	2.4	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.7	2.8	2.7	2.8	2.8	2.6	2.2	2.7	2.6	2.1	2.2	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.4	2.4	2.2	2.2	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.61	2.49	2.62	2.52	2.44	2.50	2.57	2.42	2.53	2.42	2.58	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.50	2.42	2.48	2.43	2.36	2.34	2.45	2.28	2.44	2.32	2.43	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.62	1.62	1.64	1.63	1.62	1.60	1.59	1.59	1.58	1.57	1.59	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57	1.57	UN
国 際 貿 易												
[関西]純輸出(10億円)	213.4	273.0	101.0	-9.4	269.9	68.5	120.3	200.7	190.7	110.6	193.5	-125.3
[関西]輸出(10億円)	1,320.0	1,500.7	1,354.5	1,250.9	1,350.3	1,410.2	1,321.5	1,415.2	1,398.4	1,351.8	1,414.4	1,137.6
[関西]輸出(前年同月比%)	-1.9	-6.2	-5.7	-10.4	-10.9	-1.7	-12.9	27.5	-7.8	-10.2	-4.1	-3.6
[関西]輸入(10億円)	1,106.6	1,227.7	1,253.5	1,260.3	1,080.4	1,341.7	1,201.2	1,214.4	1,207.8	1,241.2	1,220.9	1,262.9
[関西]輸入(前年同月比%)	-9.8	-1.3	3.6	-5.1	-13.8	-0.6	-10.5	30.2	-14.0	-16.5	-5.8	-7.4

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅船・鉄道車両除く。

Release Calendar for January/February

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
27-Jan	28-Jan	29-Jan 消費動向調査(1月)	30-Jan 全国貿易統計 (11月:確報) 全国貿易統計 (12月:確・速報)	31-Jan 一般職業紹介状況 (12月) 労働力調査 (12月) 建築着工統計調査 (12月) 商業動態統計 (12月:速報) 全国鉱工業指数 (12月:速報) 中国 PMI (1月)
3-Feb	4-Feb	5-Feb	6-Feb 百貨店・スーパー販売 状況(12月:速報)*	7-Feb 毎月勤労統計調査 (12月:速報) 中国輸出入 (1月:速報)
10-Feb 景気ウォッチャー調査 (1月) 近畿圏貿易概況 (11月:確報) 近畿圏貿易概況 (12月:確・速報) 中国 CPI&PPI (1月)	11-Feb 建国記念の日	12-Feb 近畿地域 鉱工業生産動向 (12月:速報)*	13-Feb	14-Feb 商業動態統計 (12月:確報) 公共工事前払金保証 統計(1月)**
17-Feb マンション市場動向 (1月) 全国鉱工業生産指数 (12月:確報) 中国不動産市場 (1月)	18-Feb	19-Feb 建設総合統計 (12月) 全国貿易統計 (1月:速報) 近畿圏貿易概況 (1月:速報) 出入(帰)国者数 (1月)	20-Feb	21-Feb 毎月勤労統計調査 (12月:確報) 出入国管理統計 (12月)
24-Feb 振替休日	25-Feb 近畿地域 鉱工業生産動向 (12月:確報)	26-Feb	27-Feb 全国貿易統計 (12月:確報) 全国貿易統計 (1月:確・速報)	28-Feb 一般職業紹介状況 (1月) 労働力調査 (1月) 建築着工統計調査 (1月) 商業動態統計 (1月:速報) 全国鉱工業指数 (1月:速報値)

*印は発表予定日が未定。 **公表日は翌日。